

# 代表質問・質問から

3月11日、12日、13日、14日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

## すいた市民クラブ

### ◆質問

梶川 文代

### 随意交渉及び単独随意契約の起案を決議した市長の責任は

**問** 市長は公明正大であると発言しているが、その真意が理解できない。

**答市長** 私が指示した、関与したことは全くないという意味で、公明正大であると言っている。

**問** 起案文書は指揮命令系統を堅持し、保持、補完するものである。市長が決裁印を押したということは、明確な指示を市長が出したということではないか。

**答同** 副市長と部長の決裁があれば、私はそれを信じて決裁しており、それをもって関与があったということにはならないと思う。

## 無所属クラブ

### ◆質問

生野 秀昭

### 中核市移行への進捗状況は

**問** 中核市に移行すると大阪府から権限移譲があり、地方自治の目指す姿である、地域特性を生かしたまちづくりが可能となる。中核市移行への進捗状況を聞きたい。

**答行政経営** 中核市業務の多くを占める保健所業務の課題等を精査し、適切な移行時期等の検討を進める。

**問** 市長の選挙公約の中核市移行が、施政方針ではほとんど触れられていない。政策の中止や縮小ばかりで地方自治に逆行しているのではないか。

**答市長** 中核市移行は市民福祉向上につながることを認識しており、課題を整理し適切な移行時期等を検討する。

# 日本共産党

### ◆代表質問

玉井美樹子

### 理解を得られない公立保育所の民営化実施計画は見直しを

**問** 公立保育所の民営化方針は、子どものことではなく、財政効率を最優先に考えた行政の維新プロジェクトそのものである。公立がよいのか民間がよいのかということではなく、地域の宝であり市民の財産である公立保育所を民営化し、市が保育から手を引くことが問題である。保護者や地域の方は納得しているのか。

**答こども** 公立保育所の民営化により、市の財政負担が軽減され、保育の量的拡大や老朽化した保育所施設の更新など、保育サービスが充実できる。保護者からのさまざまな意見はあるが、今後も保護者の不安を解消し、民営化の趣旨等を理解してもらえらるよう丁寧な説明に努めたい。

**問** 市長の選挙公約に、公立保育所民営化はあったのか。

**答市長** 具体的に記憶していないが、官から民への流れは公約にしていた。

### 独立行政法人になっても公立病院の役割を果たせ

**問** 市民病院中期計画には、市の福

祉施策との連携について、障害者歯科しか書かれていない。障害者の不安は大きい。どう考えているのか。

**答病院** 障害者の診療は、地方独立行政法人化後もこれまでと同様の対応がとれるよう努めたい。小児科や歯科以外の診療は従来どおり一般外来患者としての受診になると考える。

### 学童農園廃止は再検討すべき

**問** 教育委員会は、実施校数の減少を理由に学童農園を廃止するが、学童農園は食育推進計画に位置づけられている。また、農業委員会から市へ継続を求める要望書も提出されている。廃止は再検討すべきでないか。

**答まち産業** 農業振興の観点から新たな後継事業を検討したが、限られた農地しかなく学校の公平性が担保できないなど、課題も多く、後継事業の確立には至っていない。



学童農園の様子

◆質問 倉沢 恵

「800万円は賠償しない」は市民に理解されない

問 市長の認識は市民の常識とかけ離れている。100条委員会調査報告では、太陽光発電設備設置工事について、市場価格との差額800万円の賠償を市長に求めることの結論に至った。これを受け、市長は住民訴訟の結果を待たずに一定の判断をする必要があるのではないかと。

答市長 一連の事務処理に不適切な点があつたのは事実であるが、契約そのものに違法性はなく、賠償すべき責任はないと考える。

◆質問 塩見みゆき

手話言語条例を制定せよ

問 鳥取県や石狩市で手話言語条例が制定された。この条例は、手話への市民理解の促進、手話の使いやすさ環境の構築、手話により自立した日常生活を営み、社会参加し、心豊かに暮らすことができる地域社会の実現を目指している。

本市でも手話を言語として位置づけ、普及のための環境整備ができるよう条例を制定すべきではないか。

答福祉保健 本市においても手話言語条例の制定に向け、国の取り組み

状況や先進事例を参考にしながら検討したい。

◆質問 上垣 優子

公契約条例検討委員会の設置を

問 国や自治体で、公共工事等に従事する労働者の労働条件適正化を図る公契約法や条例の制定の動きが強まっている。本市が試行実施している総合評価一般競争入札をどう評価しているか。入札評価項目に労働福祉の項目を入れてはどうか。また、条例検討委員会を設置すべきでないか。

答総務 総合評価一般競争入札は、より働きやすい環境をもたらし手法の一つと評価している。労働福祉の評価項目の追加については、委託業務等総合評価審査委員会を検討したい。また、労働環境の整備に関する課題については、条例検討委員会を設置するのではなく、総合評価一般競争入札の中で、調査、研究したい。

◆質問 山根 建人

南保育園民営化は立ち止まれ

問 民営化説明会で保護者の納得は全く得られていない。維新流の何でも民営化路線は、大阪府や大阪市でも破綻している。保護者の声を聞いて、計画は立ち止まるべきでないか。

答市長 保護者には、説明会におい

て、可能なかぎり情報提供し、丁寧に説明したい。

大阪都構想について

問 市長は大阪都構想には賛成の立場なのか。また、大阪維新の会の公式本では、本市も大阪都に編入すると書かれているが、編入の誘いがあつた場合は断るのか。

答市長 賛成の立場である。また、同構想は30万人程度の自治体を最適規模としており、本市が区に再編されることはないと考ええる。

◆質問 柿原 真生

休日急病診療所の本移転は北部地域で行え

問 南千里にある千里保健会館の建て替えにより休日急病診療所が2015年に保健センターの4階に仮移転する。北部地域での休日一次救急



仮移転する休日急病診療所

がなくなるが、なぜ保健センターなのか。市や大阪府の所有地は検討したのか。保健センターでの運営期間はいつまでか。また、将来的に北部地域での開設を強く求めるがどうか。

答福祉保健 北部地域での代替場所を検討したが、既存の公共施設で条件を満たす建物はなかった。運営期間は未定であるが、将来の開設場所を含めた休日急病診療所の在り方は、3年間掛けて医療審議会等で検討する。

公明党

◆代表質問 矢野伸一郎

地域包括ケアの推進に積極的に取り組め

問 高齢化のピークに入る2025年に向け、地域で高齢者を支える福祉社会の構築を急がなければならぬ。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするには、地域包括ケア体制を早急に強化する必要がある。医療、看護、介護等不可欠である。医療、看護、介護等の関係団体代表者が、多職種連携のルールづくりを本格的に議論するため、行政が事務局となり、その体制を構築すべきではないか。

答福祉保健 福祉審議会において、医療、介護等関係者の相互理解と施

策の検討を進めていきたい。



地域での支援が求められる高齢者

**後援会関係企業への単独随意契約は慎むべきではないか**

**問** 市長の後援会関係企業への単独随意契約について、市長は、企業の経済的な活動を妨げるものではない旨の発言をしているが、その気持ちは今も変わらないのか。変わらないのであれば、市民の疑惑を招く大きな問題が再び起こるのではないか。

**答市長** 後援会関係企業であるかどうかで、優遇や排除があつてはならない。随意契約に係るガイドラインを整備し、市民に疑惑を持たれないよう、透明性、公平性を担保したい。

**医療と介護の連携は体制を整えることから取り組め**

**問** 行政の縦割りの弊害が、以前から指摘されている。地域包括ケアシ

◆質問

吉瀬 武司

ステムの構築に当たっては、医療と介護の連携を図り、全市挙げて取り組むことで、市民サービスの向上につながるかと考えるが、市長の考えを聞きたい。

**答市長** 医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の五つが相互に連携した、横断的、一体的に支援やサービスが提供される地域包括ケアシステムの構築を進めていきたい。

**がん検診コール・リコール制度を実施せよ**

**問** 平成21年（2009年）度から平成24年（2012年）度に乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券は受け取ったが、受診しなかつた方に対し、手紙や電話などによる個別受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）を実施し、さらなる受診率アップを目指すべきでないか。

**答福祉保健** 平成26年（2014年）度実施に向け、より多くの受診者が見込める効果的な方法を検討したい。

◆質問

野田 泰弘

**英語教育について**

**問** 小学校1年生からの英語教育推進施策を高く評価し、子どもたちのコミュニケーション能力の向上に期待

するが、教員の英語力の底上げや人材確保にどう取り組むのか。

**答学校教育** 千里みらい夢学園で研究を進める中学校への接続を見据えた英語力リキウムを活用するなど、教員の研修の充実を図りたい。

**問** 本市英語教育の展望を聞きたい。

**答教育長** 子どもたちが、グローバル化が進む社会を生き抜くための、コミュニケーションツールとしての英語を身につけられるようにしたい。

**女性が働き続けられる社会のために必要な環境整備について**

**問** 女性が働き続けられるように、仕事と子育て等を両立できる環境整備が求められている。保育サービス充実が行政として喫緊の課題であるが、待機児童解消に向け、どのような取り組みが有効であると考えられるのか。

**答こども** 国の待機児童解消加速化プランに基づき、認可外保育施設運営支援事業の実施を予定している。一定の質が確保された市内認可外保育施設等に助成を行い、保護者の負担軽減と待機児童解消を図りたい。

◆質問

島 晃

**防災対策について**

**問** 南海トラフ巨大地震の際の被害

想定を、市では、どのように分析し、地域防災計画に反映するのか。また、5万4882人の帰宅困難者が想定されているが、その受け入れに、どう取り組むのか。

**答危機** 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が改正され、現在、平素からの防災への取り組み強化などに関して、地域防災計画に反映するよう見直しを進めている。帰宅困難者については、一時避難地や避難所への誘導の検討を進める。

**避難行動要支援者の取り組みについて**

**問** 災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられたが、どう取り組むのか。既存の災害時要援護者名簿と、災害弱者に対する名簿が2種類存在することになり、現場が混乱するのではないか。また、避難行動要支援者の個別支援計画の策定にどう取り組むのか。

**答福祉保健** 関係各課と協議し、平成26年（2014年）度の早い時期に名簿が作成できるよう進めていく。既存の名簿との一本化についても、将来的には検討課題である。避難行動要支援者の個別支援計画は、同意が得られた方には作成を促進したい。

◆質問

小北 一美

# 民主市民連合

## ◆代表質問

竹内 忍一

### 吹田警察署と吹田防犯協議会に本気の取り組みを問う

**問** 吹田警察署長から助言を受けて辞任した吹田防犯協議会会長は井上哲也後援会の役員ではないか。

**答市長** 役員であるが、中身については、警察に確認してほしい。

### 職員倫理条例案について問う

**問** 公の施設の指定管理者の代表者の親族が市の所管部にいるが、疑わしい外観になっているのではないか。

**答教育長** 今後、市が行動規範も作成するので、職員には徹底したい。

### 地域福祉の再構築

**問** 福祉のまち吹田として吹田らしさを復活させるべきではないか。

**答副市長** 自治体の最大の責務は住民の暮らしや命を守ることである。

### 教育は人づくり

**問** 塾代の補助や、塾で行っている教育を公立学校においてできないか。

**答学校教育** 放課後学習等で子どもたちの学びの downstairs をしている。

**問** 小学校1年生から英語になれ親

しむ教育をすべきではないか。

**答副市長** 小学校1年生から中学校や高校につながる英語教育を検討する。

### 地域医療を核とした岸部の発展

**問** JR岸辺駅に快速電車を止めることも、同駅に電車が入構する際、接近メロディーを流せないか。

**答副市長** JR西日本と意見交換したい。



JR岸辺駅を通過する快速電車

## ◆質問

澤田 雅之

### 学校、園のIT化を問う

**問** 学校、園における校務用パソコンの整備を含むIT化に今後どう取り組むのか。また、打刻式タイムカードによる教職員の出退勤管理は見直すべきでないか。

**答学校教育** 校務用パソコンは教職員の30%に当たる台数を目標に計画的な配置を考えている。カードリーダー式出退勤システムの導入には、

予算や機能等の情報を集め、現行システムと比較、検討する必要がある。

**答行政経営** 学校、園を含めた庁内のIT環境整備や業務効率化をこれまで以上に推進することは重要課題である。今後、関係部局と整備について協議したい。

## ◆質問

川本 均

### ひきこもり対策について

**問** 長期化、高齢化しているひきこもりの対策に今後どう取り組んでいくのか。

**答地域教育** ひきこもりの長期化を防ぐには、当事者の面談をできるだけ早く実現することが大切であり、ホームページで相談業務の周知を可能なかぎり行っている。また、他の支援機関の場所や支援内容を示した青少年支援マップを作成し、市内各関連施設に配布するなど、身近な地域の支援機関の周知にも努めている。今後各関係機関が連携、協力し、幅広い年齢層のひきこもりの人やその家族を支援したい。

## ◆質問

木村 裕

### 周辺市での事件発生時の対応は

**問** 本年2月末に箕面市で発生した凶悪事件の現場は、藤白台小学校の近隣であった。本市の連絡体制はど

なっているのか。

**答学校教育** 今回は、吹田警察署から情報提供がなかったため、藤白台小学校等へ連絡ができなかった。周辺市との境界で事件が発生した際の連絡体制は、本市で発生した事件で、隣接市への影響が予想される場合は情報提供を行っているが、今後は周辺市の教育委員会が相互に必要な情報提供に努める必要があると考えている。今後も引き続き児童、生徒の安全確保のために吹田警察署との連携を強化し、周辺市の教育委員会との情報共有に努めていく。

## ◆質問

山本 力

### モノレール宇野辺駅の自転車駐車場の整備について

**問** モノレール宇野辺駅の駐輪場増設の取り組みについて聞きたい。

**答道路公園** 現在、本市市民にも利用しやすい、同駅近傍での新たな駐輪場設置を茨木市と協議している。

### 特別養護老人ホームの整備について

**問** 今後、特養の増設計画はあるか。

**答福祉保健** 来年度からの第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、大阪府と協議しながら、待機者数等を勘案し、必要数を計画に位置づけ整備を図りたい。

## 自由民主党絆の会

### ◆代表質問

藤木 栄亮

### 学校図書として置かれている漫画「はだしのゲン」について

**問** 漫画「はだしのゲン」の作中の過激な描写が問題視されている。「日本兵は首をおもしろ半分に切り落したり、銃剣術の的にしたり、妊婦の腹を切り裂いて中の赤ん坊を引っ張り出したり、女性の性器の中に一升瓶がどれだけ入るかたたき込んで骨盤を砕いて殺したり」と、とても小学生に見せる内容の表現や描写ではない。同図書を小学校何年生以上に閲覧させているのか。

また、このような史実は本市が採用している教科書に記載されているのか。

**答** 学校教育 同図書を保有する小学校はすべて高学年図書室に配架しており、3年生以上が閲覧可能である。また、本市採用の教科書に、指摘のあった史実の記載はない。

**問** 殺りくや過激な性描写のある映画等はR指定等で観覧するにあたり一定の年齢制限が課せられる。もし子どもたちが同図書にあるような残虐な方法で人を傷つけた場合、誰が責任をとるのか。過去に同図書が学

校図書として問題がない旨の答弁をした現教育長が責任をとるのか。

**答** 教育長 同図書にあるような残虐な方法で人を傷つけるような事態は想定していないが、配架したことに明らかな因果関係が認められる場合は、学校や教育委員会が責任を負うこともあると考える。



学校図書室の漫画「はだしのゲン」

**問** 同図書を歴史授業や平和学習の副教材として扱っても問題はないのか。

天皇に対し「あの貧相なつらをしたじいさんの天皇」などという汚い言葉で罵倒する表現を是とする教育者は、人の上に立ち教えを説く以前の問題であり、人としての倫理観、道徳観を疑わざるをえない。天皇を

罵倒する表現は学習指導要領や道徳教育に反していないのか。また、天皇を汚い言葉で罵倒する表現を是とする教師は本市に存在するのか。

**答** 学校教育 副教材として使用する場合、その内容が学習指導要領にのっとっている必要がある。天皇を罵倒する表現だけを取り上げれば、学習指導要領の内容の取り扱いとは異なる表現であり、道徳教育のねらいにも沿っていないことから、同図書を副教材として取り上げることは問題がある。

天皇を罵倒する表現は学習指導要領に反しており、道徳教育にも反している。また、天皇を汚い言葉で罵倒する表現を是とする教師は本市には存在しない。

**問** 現在、学級図書として、教室に同図書を置いている学校はあるのか。

**答** 同 現在、3校の4学級が、教室に同図書を置いている。

### ◆質問

柿花 道明

### 子宮頸がん予防ワクチン接種後の体調変化に関する状況調査

**問** 神奈川県の大和市と鎌倉市で子宮頸がん予防ワクチン接種後の体調変化に関する状況調査が行われたが、接種後にいつもと違う体調の変化があったかという質問に、両市とも約45%の人が「はい」と答えた。手足の

しびれや生理不順、円形脱毛症等の症状が出ており、本市としても早急に状況調査を行うべきでないか。

**答** 福祉保健 本市においては、平成22年度（2010年度）の子宮頸がん予防ワクチン接種事業の開始以降、約6000人が接種しており、副反応などを懸念している。財政的な問題等から、状況調査の実施は非常に難しいと考えるが、大和市や鎌倉市の調査結果を今後の参考としたい。

## 吹田新選会

### ◆代表質問

足立 将一

### 市長不信任案提出前の確認事項

**問** 100条委員会での調査の結果、市長は800万円を損害賠償すべきとの結論が出たが、支払うのか。また、問題の本質をどう捉えているのか。

**答** 市長 契約に違法性はなく、賠償責任はない。また、私の関与は一切なく、公明正大である。

**問** 適正に積算した場合より800万円も高額で、みずからの後援会関連企業と違法な単独随意契約を行っている。その決裁をした責任は認めるのか。

**答** 同 契約は適法であり、賠償責任はない。

**問** 書類を見ずに決裁したとの発言は、職責を全うできていない表れである。市民が納得できる説明を求め、また、議会の調査結果を重んじ、市は市長を提訴すべきでないか。

**答同** 副市長と部長の決裁印がある場合は押すこともある。市長としての仕事を放棄したわけではない。

**答総務** 適法な契約であり、損害は発生しており、提訴はしない。

◆質問 **山口 克也**

### 医療クラスターは成功するのか

**問** 摂津市の用途地域の変更、吹田操車場跡地の特区指定、企業誘致、国や大阪府からの人材派遣などすべてが不確定であり、プロジェクト採算の試算もない。国立循環器病研究センターは現地で建て替え、市民病院は移転せずに耐震補強し、吹田操車場跡地は、住宅地として開発する選択肢も十分に検討せず、プロジェクトを進めてよいのか。

**答市長** 国立循環器病研究センターの現地建て替えの可能性はなく、市民病院の移転建て替えはさまざまな議論を踏まえたうえで決定した。

◆質問 **後藤 恭平**

### 市長が責任を負うべき基準

**問** 市長後援会関連企業への高額の

随意契約問題や政治資金に関する問題は、市長に責任がある。政治家の負うべき責任の基準は司法の場と政治の場では違い、疑いが晴れなければ政治的責任は残る。また、その疑いを晴らす立場にあるのは市長である。疑惑の多い市長の、責任を負うべき基準について聞きたい。

**答市長** 私は公明正大であり、市民の信頼を裏切るようなことは一切していない。

## すいた市民自治

◆代表質問 **西川 敏穂**

### 100条委員会調査報告書

**問** 太陽光発電設備設置工事費の妥当性について、ガバナンス推進委員会の説明は無理がある。市長は職責上、100条委員会報告書のとおり、800万円を返納すべきでないか。

**答総務** 専門の設備設計業者に委託し、検証も行っており、工事費は適正な範囲内との結果も出ている。そのため、返納義務はないと考える。

### 5000㎡未満の市有地処分

**問** 条例上、5000㎡未満の土地処分は、議会審議の対象にならない。土地処分のルールが必要でないか。

**答行政経営** 公有地の売却収入は、

公共施設等整備基金に積み立て、可視化を図っているが、今後、積立基金条例の改正等も含め検討したい。

### ヘイトスピーチと人権教育

**問** 差別を助長し、在日外国人の人権を損なうヘイトスピーチ勢力に子どもが参加している例も多い。人権教育の充実が必要ではないか。

**答教育総務** 吹田市在日外国人教育指針に基づき、人権教育を推進する。

◆質問 **池淵佐知子**

### 災害時の医薬品確保は万全か

**問** 災害時医薬品について市民病院の取り組み状況と今後の課題を問う。

**答病院** 必要な医薬品は、吹田保健所等へ協力依頼を行うとともに、医薬品卸売業者から緊急調達を行う。今後、医薬品卸協同組合等と調達に関する協定書の締結も検討したい。

## 吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問 **中本美智子**

### チャイルドラインへの支援を

**問** チャイルドライン（18歳までの子どもがかける電話）に関する市の認識について聞きたい。

**答地域教育** 成長過程にある子ども

たちにとってセーフティネットの観点から有用である。

**答こども** 子どもの権利条約の趣旨から、子どもたちの健やかな成長のために有用である。

**問** 民間主導で吹田市版チャイルドラインが始まるが、支援と協働についてどう考えているのか。

**答副市長** 事業を継続してもらえよう、市の各相談業務との役割分担や支援を含め検討したい。

## みんなの党吹田

◆質問 **榎内 智**

### 市職員の給料アップを行うな

**問** 職員給料の特例減額の期限が切れることに伴い、減額率を減らし1年間延長する議案が提案されている。従来の減額率を維持しなければ給料アップとなる。市民生活に大きな影響がある消費税増税が行われる、このタイミングで、給料を上げることは許されない。職員給料はどの程度上がると見込まれるのか。

**答総務** 職員給料の特例減額は、本市独自減額に国の震災関連減額を上乗せし実施しているが、国の減額要請期限が切れるため、本市独自減額のみ続けたい。それにより、給料月額額は、平均約2万1000円増える。